



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ
コード番号 8697

上場取引所 東
URL <http://www.jpx.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 齊藤 惇
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 TEL 03(3666)1361
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,251	62.1	51,120	161.4	52,801	144.1	29,835	172.7
25年3月期	71,708	—	19,555	—	21,631	—	10,941	—

(注) 包括利益 26年3月期 28,990百万円 (86.4%) 25年3月期 15,550百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	108.68	—	16.0	3.9	44.0
25年3月期	64.59	—	6.2	1.7	27.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 55百万円 25年3月期 395百万円

※ 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,403,713	202,018	14.0	715.19
25年3月期	1,276,386	179,077	13.8	643.01

(参考) 自己資本 26年3月期 196,342百万円 25年3月期 176,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	62,722	30,035	△71,362	50,713
25年3月期	23,928	△109,659	87,248	29,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	80.00	80.00	4,392	24.8	2.5
26年3月期	—	80.00	—	27.00	—	11,804	39.6	6.3
27年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		47.1	

※ 平成25年3月期の配当性向については、経営統合以前の期間を含む平成24年4月1日から平成25年3月31日における期中平均株式数(33,881,156株)を基に算出した1株当たり当期純利益を使用して算出しております。なお、経営統合以降の平成25年1月1日から3月31日における期中平均株式数(54,906,910株)を基に算出した平成25年3月期の配当性向は40.1%となります。

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。平成25年3月期及び平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。また、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当社は、平成27年3月期の期末決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用する予定であることから、平成27年3月期の配当予想につきましては、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した当期純利益245億円に基づき配当額を算出しております。なお、当期純利益245億円を基に算出した配当性向は40.3%となります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想についてはP7「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 今後の見通し①連結業績予想」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	93,000	△20.0	34,500	△32.5	36,500	△30.9	21,000	△29.6	76.49

※ 上記連結業績予想は、日本基準に基づく予想を記載しております。当社は、平成27年3月期の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しており、IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した場合の業績予想は各利益が35億円増加し、当期純利益は245億円となることを見込んでおります。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想についてはP7「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）今後の見通し①連結業績予想」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	274,534,550株	25年3月期	274,534,550株
26年3月期	2,655株	25年3月期	—株
26年3月期	274,533,089株	25年3月期	169,405,780株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,248	△34.3	7,068	26.0	8,444	32.8	7,380	102.9
25年3月期	18,643	—	5,612	—	6,358	—	3,637	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	26.88	—
25年3月期	21.47	—

※ 前事業年度については（株）大阪証券取引所の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9か月間の業績に、当社の第4四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）の業績を合算した金額を記載しております。

また、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	165,956	81,221	48.9	295.86
25年3月期	193,658	83,714	43.2	304.93

（参考）自己資本 26年3月期 81,221百万円 25年3月期 83,714百万円

※連結財政状態に関する注記

当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）連結財政状態に関する分析」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	6
(3) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当社は、平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループ（以下、「旧東証グループ」といいます。）と株式会社大阪証券取引所（以下、「旧大証」といいます。）との経営統合により、株式会社日本取引所グループとして発足いたしました。旧東証グループによる旧大証のみなし取得日が平成24年9月30日であるため、前連結会計年度の連結業績には旧大証の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6か月間の損益が含まれておりません。そのため、旧大証の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6か月間の損益を含んだ前期業績との比較につきましては、本決算短信と同日で開示しております補足説明資料をご参照ください。

当社の当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績は、通期で株式会社大阪取引所（平成26年3月24日付で株式会社大阪証券取引所から商号変更）の損益が含まれたことに加え、現物の売買代金、デリバティブの取引高ともに前年同期を上回る状況で推移したことなどから、営業収益は1,162億51百万円（前年同期比62.1%増）、営業費用は651億31百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は511億20百万円（前年同期比161.4%増）、経常利益は528億1百万円（前年同期比144.1%増）となりました。

また、システム拠点の統合に伴う減損損失を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は513億4百万円（前年同期比164.4%増）、税金等調整後の当期純利益は298億35百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

<参考>

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
TOPIX	695.51ポイント ～1,058.10ポイント	1,034.71ポイント	991.34ポイント ～1,306.23ポイント	1,202.89ポイント
日経平均株価	8,295.63円 ～1万2,635.69円	1万2,397.91円	1万2,003.43円 ～1万6,291.31円	1万4,827.83円
時価総額※	244兆6,619億円 ～373兆1,325億円	365兆4,522億円	350兆1,352億円 ～469兆4,587億円	435兆6,119億円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引参加料金は、前年同期比81.3%増の541億55百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
			増減 (%)
取引参加料金	29,868	54,155	81.3
取引料	22,933	45,347	97.7
現物	15,204	32,058	110.8
デリバティブ	7,728	13,288	71.9
TOPIX先物取引	1,526	1,952	28.0
日経平均株価先物取引	2,003	4,795	139.3
日経平均株価指数オプション取引	2,210	4,661	110.9
長期国債先物取引	1,770	1,625	△8.2
その他	217	253	16.7
基本料	1,107	1,183	6.9
アクセス料	3,738	4,980	33.2
売買システム施設利用料	2,019	2,544	26.0
その他	68	101	46.7

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減 (%)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減 (%)
	<現物>※					
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	1,500,636	2,677,054	78.4	367,655,877	655,878,243	78.4
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	6,568	21,618	229.1	1,609,248	5,296,453	229.1
マザーズ株券 売買代金 (百万円)	23,668	133,773	465.2	5,798,596	32,774,501	465.2
JASDAQ 株券売買代金 (百万円)	30,392	114,666	277.3	7,446,091	28,093,170	277.3
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	68,204	94,297	38.3	16,710,007	23,102,699	38.3
日経平均株価 先物取引高 (単位)	89,893	124,567	38.6	22,023,678	30,519,035	38.6
日経225mini 先物取引高 (単位)	631,941	940,514	48.8	154,825,621	230,425,970	48.8
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	23,539	39,959	69.8	5,767,127	9,789,980	69.8
長期国債先物 取引高 (単位)	38,700	34,975	△9.6	9,481,403	8,568,919	△9.6

※ 普通株式における立会内、立会外を含んだ株券売買代金を記載しております。また、東証市場第一部及び第二部株券売買代金は、市場統合前の大証市場第一部及び第二部株券売買代金をそれぞれ含んでおります。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関係収入は、前年同期比33.6%増の123億8百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			増減(%)
上場関係収入	9,216	12,308	33.6
新規・追加上場料	3,118	5,287	69.5
年間上場料	6,097	7,020	15.1

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減
	東証市場第一部 ・第二部	21	27	6	2,327	2,355
テクニカル上場	8	11	3			
マザーズ	26	31	5	185	195	10
テクニカル上場	0	2	2			
JASDAQ	16	14	△2	905	863	△42
テクニカル上場	2	1	△1			
合計	63	72	9	3,417	3,413	△4
テクニカル上場	10	14	4			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減
	ETF	11	20	9	136	155
ETN	4	9	5	14	23	9
REIT	6	5	△1	39	44	5
テクニカル上場	0	0	0			

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			増減(%)
上場会社の資金調達額	2,182,777	2,981,605	36.6

(注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く)。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関係収入は、前年同期比25.6%増の161億16百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の証券決済関係収入は、前年同期比86.3%増の203億34百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比50.2%増の133億36百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	8,879	13,336	50.2
ネットワーク回線利用料	3,060	3,389	10.8
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,855	2,566	38.3
その他	3,963	7,380	86.2

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比17.0%増の151億41百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、前年同期比33.8%増の116億42百万円となりました。

当連結会計年度の減価償却費は、前年同期比19.0%増の134億13百万円となりました。

当連結会計年度のシステム開発原価は、前年同期比63.0%増の76億8百万円となりました。

また、その他の営業費用は、前年同期比18.9%増の173億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当連結会計年度末の資産は、売買の増加等により清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,273億27百万円増加し、1兆4,037億13百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、短期借入金の返済を進めたことに伴う現預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ249億78百万円減少し、2,625億70百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,043億86百万円増加し、1兆2,016億94百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ495億33百万円減少し、837億16百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ229億41百万円増加し、2,020億18百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,740億70百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年3月期	1,403,713 (262,570)	202,018 (174,070)	14.0 (64.1)	715.19 (613.39)
平成25年3月期	1,276,386 (287,548)	179,077 (151,129)	13.8 (51.7)	643.01 (541.21)

(注) ① 総資産の（ ）内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の（ ）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率及び1株当たり純資産の（ ）内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅な収入となったことから、前連結会計年度末に比べ214億4百万円増加し、507億13百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益513億4百万円に、減価償却費137億92百万円及び法人税等の支払額115億42百万円等を加減した結果、627億22百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等に伴い、定期預金の払戻による収入が預入支出を384億円上回ったことなどにより、300億35百万円の収入となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、713億62百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	13.8% (51.7%)	14.0% (64.1%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	439.1%	67.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.8	766.1

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 自己資本比率の()内は、総資産から売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金及び違約損失積立金を、純資産から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

平成27年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(※)が2兆1,000億円、長期国債先物取引が36,000単位、TOPIX先物取引が104,000単位、日経平均株価先物取引が211,000単位(日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引が355億円であることを前提として、営業収益は930億円、営業利益は345億円、経常利益は365億円、当期純利益は210億円を見込んでおります。

(※) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金(立会内外含む)。

また、当社は、平成27年3月期の期末決算からIFRSを任意適用することを予定しております。IFRSを任意適用した場合の主な影響として、のれん償却費(年間34.4億円)がなくなること等により、各利益が35億円増加することを見込んでおります。上記影響を考慮した連結業績予想は以下のとおりです。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	93,000	38,000	40,000	24,500	89.24

なお、業績予想は、日本基準からIFRSへの移行を予定していること及び当社の業績は短期的な市況変動による影響が大きいことから、通期のみとしております。

②配当予想

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

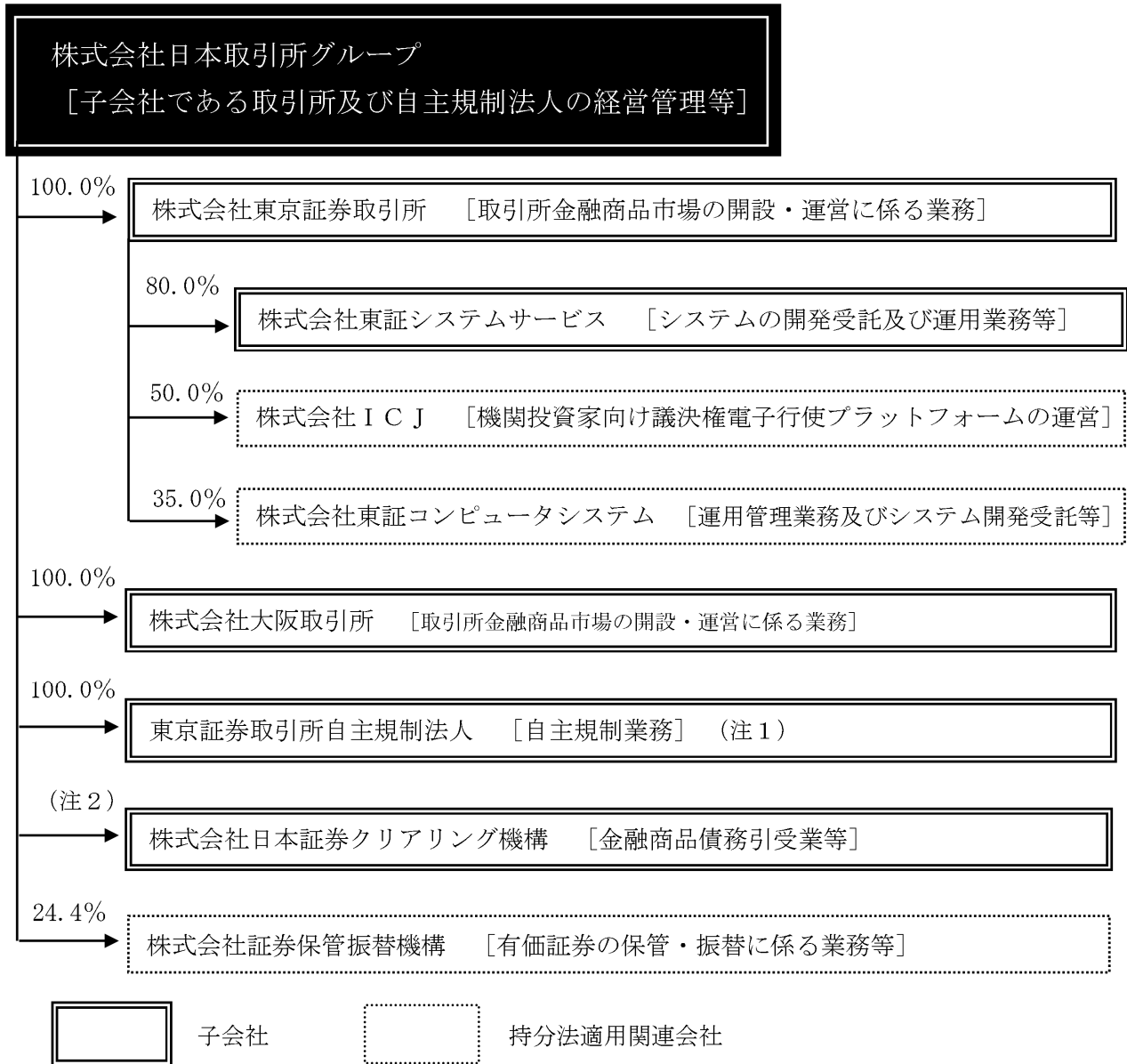
また、当社は平成27年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用する予定であることから、平成27年3月期の配当予想につきましては、IFRS任意適用後の予想当期純利益245億円に基づき配当額を算出しており、1株当たり配当については通期で36円(第2四半期末で18円)を予定しております。なお、IFRS任意適用後の予想当期純利益245億円を基に算出した配当性向は40.3%となります。

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

当社グループは子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。



(平成26年3月31日現在)

※ 比率は議決権の所有割合を表しております。

(注) 1. 平成26年4月1日付で日本取引所自主規制法人に名称を変更しております。

2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%、D種類株式52.9%

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。」「私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。」という企業理念の下、当社は、創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域でもっとも選ばれる取引所の実現を目指すことを将来ビジョンとして掲げています。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月に中期経営計画（平成25年度 - 平成27年度）を策定し、アジア地域でもっとも選ばれる取引所を実現するために、アジア地域の他取引所に対して、信頼性、流動性、IPO件数、市場時価総額、収益性といった様々な指標に照らし、総合的な優位性を確保するとともに、成熟した当社グループのマーケット・インフラのアジア地域での効果的活用やアジア取引所との連携等を通じて、アジアの成長を支え、アジア市場でのプレゼンスを高めることを指向します。

また、具体的な中期戦略としては、我が国資本市場を背負って立つ‘日本取引所’として果たすべき社会的責任と、上場企業として果たすべき株主への責任のそれぞれを全うすることを前提に、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」に加え、「アジア戦略」を重点戦略とし、「統合効果の早期実現」をこれら重点戦略の共通基盤に据えています。さらに、投資家層の裾野拡大とマーケットに対する信頼性向上を目指し、「継続的な中長期的取組み」を行ってまいります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

① 新しい日本株市場の創造

- ・日本の企業経営者の意識変革及び株式市場の活性化・質的向上を図る目的から、平成26年1月より算出を開始したJPX日経インデックス400の普及・定着活動を推進してまいります。
- ・上場準備前の会社や関係者への「種まき」活動から、上場準備中の会社に対する「ステージに応じたサポート」、上場して間もない会社への「成長支援」といった活動を通じて、企業の成長支援のためのIPOの推進を図ります。
- ・呼値の単位の適正化や取引時間の拡大への取組みを通じ、参加者の多様化によるマーケットの活性化を図ります。
- ・日本の金融資本市場強化に向けて、有識者会議の開催を通じた政策提言や、海外メディア等への積極的な情報発信等に取り組めます。
- ・コーポレート・ガバナンスの改善に向けて、上場制度の見直し、上場会社表彰制度の浸透、機関投資家への個別訪問を通じた理解促進等に取り組む、世界における日本株の評価向上を目指します。
- ・arrowheadのリニューアルによるレイテンシー（処理速度）の一層の向上、取引の電子化・高速化に伴うリスク管理機能の増強に取り組む、世界トップクラスのシステム優位性を堅持していきます。
- ・運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場の実現と、世界第3位のREIT市場の地位を確立します。

② デリバティブ市場の拡大

- ・コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働きかけるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図ります。
- ・次世代デリバティブシステムの導入時期・基本工程の策定や、導入により実現する新制度・新機能に関する基本方針を策定し、新たなマーケットデザインを構築を進めます。
- ・国債関連商品の拡充・強化、JPX日経インデックス400を対象としたデリバティブ商品の開始や、OTCの受け皿となる新商品の開発・導入を進めるとともに、新商品の流動性獲得のため、市場参加者に対する営業・プロモーション活動を推進します。

③ 取引所ビジネス領域の拡大

- ・OTCデリバティブに係る清算利用拡大に向けて、円金利スワップ取引関連商品の拡充、外貨建金利スワップ取引の取扱い開始及び円金利関係の商品間でのクロスマーゲンの導入などを実現することにより、収益源の多角化を図ります。

- ④アジア戦略・ミャンマーにおける証券取引所設立及び資本市場育成支援、更には官民一体となったオールジャパン体制でのミャンマーモデルの成功を梃子に、この取引所運営支援モデルを周辺国にも展開し、アジアの経済発展に貢献します。
- ・TOPIX・ETFや先物等のアジアの取引所での上場を実現し、TOPIX等の知名度や日本のデリバティブ市場のプレゼンス向上を図ります。
 - ・プロ向け債券市場の活用・振興、インフラファンド市場の開設とアジア発行体ファンドの上場を通じ、ASEAN諸国において今後一層旺盛になる産業設備需要や生活インフラ整備需要に対し、リスクマネー供給機能を発揮します。
- ⑤ 継続的な中長期的取組み
- ・平成24年度より開始した「+YOUプロジェクト」の一層の拡充により、同プロジェクトの認知度の向上と投資行動への誘引力の強化を図り、日本株に係る個人投資家層の更なる裾野拡大を図るとともに、デリバティブに係るイメージの改善・社会的機能の啓発に取り組むことにより、投資家層の厚いマーケットの形成を図ります。
 - ・マーケットに対する信頼性向上のため、環境変化等に即した自主規制機能の発揮に努めます。
- ⑥ 統合効果の早期実現
- ・重複するシステムの統合や事業拠点の整理・見直し、当社グループ全体での業務効率化及び業務執行体制の見直しなど、市況変動にフレキシブルなコスト構造への転換を図り、平成27年度には85億円のコスト削減を目指します。
- ⑦新たな企業カルチャーの創出
- ・効率的・創造的な新たな企業カルチャーを創出し、4つのC（Customer First（お客様第一主義）、Credibility（社会からの信頼確保）、Creativity（創造性の追求）、Competency（社員の能力発揮））の定着に向けた意識改革を実行します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,808	103,813
営業未収入金	8,716	8,995
有価証券	—	802
仕掛品	2,467	61
繰延税金資産	1,282	2,168
売買・取引証拠金特定資産	789,201	913,437
清算基金特定資産	161,086	188,734
決済促進担保金特定資産	10,000	10,500
その他	1,912	2,729
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	1,095,466	1,231,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,207	8,170
減価償却累計額	△6,681	△6,750
建物及び構築物（純額）	2,525	1,419
土地	1,587	1,297
建設仮勘定	—	26
その他	19,776	16,867
減価償却累計額	△15,216	△12,544
その他（純額）	4,560	4,322
有形固定資産合計	8,673	7,066
無形固定資産		
のれん	67,374	63,932
その他	23,370	23,878
無形固定資産合計	90,744	87,810
投資その他の資産		
投資有価証券	41,304	37,344
長期貸付金	37	29
繰延税金資産	2,682	3,006
退職給付に係る資産	—	2,914
信託金特定資産	600	522
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	9,105	5,977
貸倒引当金	△177	△138
投資その他の資産合計	81,501	77,605
固定資産合計	180,919	172,482
資産合計	1,276,386	1,403,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,221	2,994
短期借入金	18,670	32,500
1年内返済予定の長期借入金	86,399	—
未払法人税等	6,312	17,600
賞与引当金	1,223	1,420
役員賞与引当金	252	366
預り売買・取引証拠金	789,201	913,437
預り清算基金	161,086	188,734
預り決済促進担保金	10,000	10,500
預り取引参加者保証金	3,169	4,783
その他	3,620	5,937
流動負債合計	1,083,157	1,178,274
固定負債		
長期借入金	—	10,000
繰延税金負債	5,047	4,448
退職給付引当金	7,580	—
退職給付に係る負債	—	7,465
預り信認金	600	522
その他	922	983
固定負債合計	14,151	23,420
負債合計	1,097,308	1,201,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	96,213	117,264
自己株式	—	△5
株主資本合計	167,440	188,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,088	8,006
退職給付に係る調整累計額	—	△149
その他の包括利益累計額合計	9,088	7,857
少数株主持分	2,548	5,675
純資産合計	179,077	202,018
負債純資産合計	1,276,386	1,403,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
取引参加料金	29,868	54,155
上場関係収入	9,216	12,308
情報関係収入	12,828	16,116
証券決済関係収入	10,916	20,334
その他	8,879	13,336
営業収益合計	71,708	116,251
営業費用		
人件費	12,945	15,141
システム維持・運営費	8,699	11,642
減価償却費	11,275	13,413
システム開発原価	4,666	7,608
その他	14,565	17,325
営業費用合計	52,152	65,131
営業利益	19,555	51,120
営業外収益		
受取利息	306	248
受取配当金	949	1,275
持分法による投資利益	395	55
その他	604	206
営業外収益合計	2,255	1,786
営業外費用		
支払利息	110	81
株式交付費	17	14
オフィス移転関連費用	44	—
その他	6	8
営業外費用合計	180	105
経常利益	21,631	52,801
特別損失		
減損損失	1,554	1,203
割増退職金	—	203
統合関連費用	673	—
その他	—	89
特別損失合計	2,227	1,497
税金等調整前当期純利益	19,404	51,304
法人税、住民税及び事業税	8,640	22,357
法人税等調整額	△571	△1,125
法人税等合計	8,068	21,231
少数株主損益調整前当期純利益	11,336	30,072
少数株主利益	394	236
当期純利益	10,941	29,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,336	30,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,214	△1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,214	△1,082
包括利益	15,550	28,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,156	28,753
少数株主に係る包括利益	394	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,500	25,358	87,205	△4,332	119,731
当期変動額					
剰余金の配当			△1,932		△1,932
当期純利益			10,941		10,941
合併による増加		34,367		4,332	38,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34,367	9,008	4,332	47,708
当期末残高	11,500	59,726	96,213	—	167,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,873	4,873	2,516	127,122
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,932
当期純利益		—		10,941
合併による増加		—		38,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,214	4,214	31	4,246
当期変動額合計	4,214	4,214	31	51,955
当期末残高	9,088	9,088	2,548	179,077

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,500	59,726	96,213	—	167,440
当期変動額					
剰余金の配当			△8,785		△8,785
当期純利益			29,835		29,835
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	21,050	△5	21,045
当期末残高	11,500	59,726	117,264	△5	188,485

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,088	—	9,088	2,548	179,077
当期変動額					
剰余金の配当			—		△8,785
当期純利益			—		29,835
自己株式の取得			—		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,082	△149	△1,231	3,127	1,896
当期変動額合計	△1,082	△149	△1,231	3,127	22,941
当期末残高	8,006	△149	7,857	5,675	202,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,404	51,304
減価償却費	11,523	13,792
減損損失	1,554	1,203
のれん償却額	1,474	3,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	210	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△1,256	△1,524
支払利息	110	81
持分法による投資損益 (△は益)	△395	△55
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,755	△166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,153	2,405
営業債務の増減額 (△は減少)	25	△245
その他	1,075	2,345
小計	29,936	72,544
利息及び配当金の受取額	1,420	1,802
利息の支払額	△108	△82
法人税等の支払額	△7,321	△11,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,928	62,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,300	△65,700
定期預金の払戻による収入	95,900	104,100
有価証券の償還による収入	1,011	—
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,808
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5,583	△9,825
投資有価証券の取得による支出	△135	△533
投資有価証券の売却による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,621	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,592
長期性預金の払戻による収入	3,000	—
その他	64	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,659	30,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,670	32,500
短期借入金の返済による支出	△17,570	△18,670
長期借入れによる収入	86,399	10,000
長期借入金の返済による支出	△0	△86,399
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△1,932	△8,785
少数株主への配当金の支払額	△407	△2
少数株主からの払込みによる収入	2,090	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,248	△71,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	21,404
現金及び現金同等物の期首残高	27,779	29,308
現金及び現金同等物の期末残高	29,308	50,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,914百万円計上され、退職給付に係る負債が7,465百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が149百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である(株)大阪取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ695百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	643円01銭	715円19銭
1株当たり当期純利益金額	64円59銭	108円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,941	29,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,941	29,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,405	274,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。